

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	文化振興課長 田中 彰	
		主管課(関係課)【2】	文化振興課	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
み2-2 国際化の推進		一人ひとりが尊重される社会を構築するために	みんなでつくるまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	社会経済のグローバル化の進展に伴い、国際化はますます進んでおり、外国籍市民の長期滞在化・定住化もみられます。今後も学校教育における国際理解や地域交流の促進、市民活動団体などとの協働による支援事業の展開などが望まれています。市内に暮らす外国人が地域でより快適な生活がおくれるよう、住民サービスやサポート体制の充実に努め、日本人と外国人がお互いに住みやすく、多様な文化や伝統、考え方にふれることができる魅力的なまちを築く必要があります。		◆多文化共生センターを拠点としたサポート体制の整備 ◆専門性の高い人材育成 ◆外国籍市民への情報提供	異なる文化の人々との交流を通して、さまざまな生活、習慣、文化などに対する理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇本市では、平成27年4月1日現在で外国人住民数は3,277人となり、増加傾向となっています。 ◇平成24年度には外国人登録制度が廃止になり、国籍、言語、文化、習慣の違いを互いに理解する多文化共生のまちづくりが求められています。 ◇都は、オリンピック・パラリンピック開催を契機に、多文化共生社会の推進を目指しており、基本的な考え方や施策の方向性を示した「(仮称)多文化共生推進指針」の作成を進めています。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	多文化共生社会の形成を進めます	多文化共生社会の推進	
	2	外国籍市民へのサービスの向上を支援します	外国籍市民へのサービスの向上	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29
成果指標【12】	指標1	名称	「外国籍市民へのサポート体制など国際化の推進」に対する満足度						
		算出式・説明	本市では外国籍市民の長期滞在化・定住化がみられ、それに対応して市が行っている「外国籍市民へのサポート体制や国際交流など国際化の推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。						
		目標値	16%				単位	%	
	指標2	名称	多文化共生に関するボランティアの数						
		算出式・説明	外国籍市民と日本国籍市民とが地域のなかで交流し、お互いを思いやる多文化共生社会の形成にあたっては、多文化交流を推進する担い手が重要です。この担い手としてのボランティアの数を増やすことを目標とします。						
		目標値	400人				単位	人	
	指標3	名称	外国籍市民への情報提供数						
		算出式・説明	外国籍市民の長期滞在化・定住化がみられるなかで、外国籍市民への行政サービスを向上するためには、多言語等による情報提供が重要です。このような外国籍市民への情報提供数を増やすことを目標とします。						
		目標値	70情報				単位	情報	
	指標4	名称							
		算出式・説明							
		目標値					単位		
達成率の平均値			68%	69%	68%	24%			

【市民意見】【13】

24年度		27年度	
満足度(%)	13.2%	満足度(%)	11.3%
満足度(平均ポイント)	0.02	満足度(平均ポイント)	0.02
重要度(%)	47.7%	重要度(%)	52.7%
重要度(平均ポイント)	0.41	重要度(平均ポイント)	0.6

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	■ まだ未達成 □ ほぼ達成 □ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	□ 平均を下回る ■ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	□ 弱くなっている □ 以前と同程度 ■ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	■ 平均を下回る □ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	◇引き続き、外国籍市民に対する「外国籍市民へのサポート体制や国際交流など国際化の推進」の取組を推進するため、西東京市多文化共生センターを活用して情報提供の充実や地域住民との交流を促進する取組を実施していきます。 ◇多文化交流を推進する担い手(ボランティア)の育成や西東京市多文化共生センター主催事業での活動の場の提供などによる外国籍市民への支援と市民の多文化共生に関する理解の促進を図ります。 ◇2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック等への対応については、国や都等の動向を注視しながら検討していきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	□ 拡充 ■ 現状維持 □ 絞込み		
		□ 重点化 ■ 現状維持 □ 効率化		
		V 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	判断理由等【24】	施策内容の方向性【20】	□ 拡充 ■ 現状維持 □ 絞込み
		施策実施コストの方向性【21】	□ 重点化 ■ 現状維持 □ 効率化
		国際化の推進については、多文化共生センターでの相談や情報提供、ボランティアの養成を行うとともに、平成26年4月にはNPO法人と日本語指導が必要な児童・生徒に対する教育的支援に関する覚書の締結、総合防災訓練における外国籍市民被災相談対応訓練の実施など、年々増加する外国籍市民のサポートに取り組んできました。市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られていませんが、現状のサービス水準を維持しつつも、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた国際交流などへの対応について、国や都の動向を注視しながら進めることとします。	
施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	

【施策内の事務事業貢献度判定】

み2-2 国際化の推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	多文化共生の推進	文化振興課	異なる文化の人々との交流を通して、さまざまな生活、習慣、文化などに対する理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちを目指すことを目的として、平成21年度に西東京市多文化共生センターを設置し、相談やボランティア活動の窓口、多言語による情報提供などを行っています。平成26年度には、日本語指導が必要な児童・生徒に対する教育的支援を行い、教育行政との連携・支援を実施しています。外国籍市民も年々増加傾向にあり、引き続き支援が必要となっています。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業 の評価 (直近)【29】		26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費			
8,532	3,592	4,940	改善・見直し (平成23年度)	上	多文化共生センター事業を中心として、地域交流支援を進めており、多文化共生社会の形成に寄与しています。
8,532	3,592	4,940			